

平成 17年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2893

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lohmeyer.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 曹一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野口一世

TEL (03) 3710 - 9911

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,064	△ 21.8	△ 212	-	△ 238	-
15年 9月中間期	1,362	△ 9.4	△ 182	-	△ 202	-
16年 3月期	3,267		△ 72	-	△ 122	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	△ 222	-	△ 10.92		-	
15年 9月中間期	△ 253	-	△ 12.43		-	
16年 3月期	△ 166	-	△ 8.17		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 16年 9月中間期 20,349,064 株 15年 9月中間期 20,365,218 株
16年 3月期 20,361,397 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	-		-	
15年 9月中間期	-		-	
16年 3月期	-		0.00	

(注) 16年 9月中間期中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年 9月中間期	3,858		303		7.9	14.93		
15年 9月中間期	4,261		440		10.3	21.62		
16年 3月期	4,089		527		12.9	25.93		

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 20,344,626 株 15年 9月中間期 20,361,772 株
16年 3月期 20,353,157 株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 55,374 株 15年 9月中間期 38,228 株
16年 3月期 46,843 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年 9月中間期	△ 286		53		193		111	
15年 9月中間期	△ 265		21		223		140	
16年 3月期	△ 218		60		147		150	

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	円	銭
	3,164		△ 82		△ 30		0.00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1円 47 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

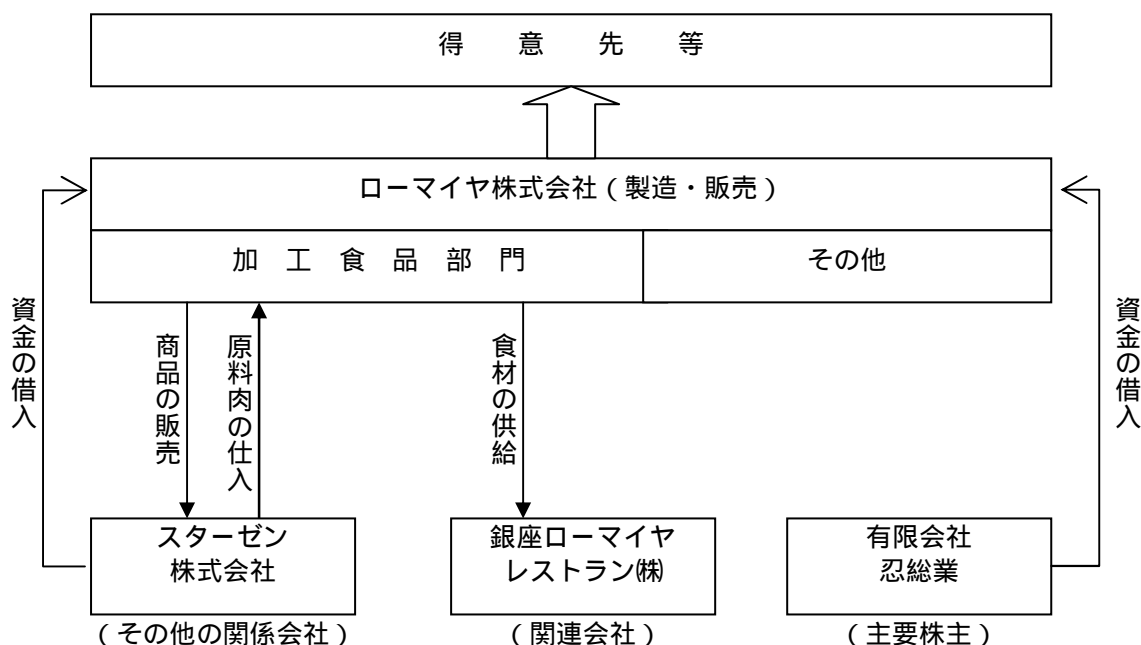
当社グループは、当社と関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、食肉加工品及び洋風惣菜の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の2部門については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

1. 加工食品部門・・・主要な製造及び販売品目は、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）及び洋風惣菜（グラタン、洋食チルドパック、サラダ等）であります。
2. 外食関連部門・・・主要な業務内容は産業給食の受託事業で、当社が行っております。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 当社は連結子会社を有していません。

当社は銀座ローマイヤレストラン株式会社の発行済株式総数の23.3%を所有しており、関連会社に該当しておりますが、重要な影響はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス（法令遵守）」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、積極的でスピードを伴った経営改革を推進し、「黒字化」達成を図るため、引き続き前事業年度に策定した新3ヵ年中期経営計画を基本施策として、更にギフトの拡大、新商品の強化を柱とした戦略を強力に推し進めております。

商品力強化

- * 商品開発を最優先事項として位置づけ、マーケットリサーチを強化して、消費者のニーズに合致した商品群の充実を図っております。
- * 社内横断的な開発プロセスを実施し、営業・企画・製造の各部門が一致協力して開発スピードを短縮いたしております。
- * データに裏づけされた商品の改廃を徹底し、また、トレーサビリティの確かな差別化商品の開発を行っております。

ギフト商品の拡充

- * 当社の得意分野でありますギフト商品を百貨店への販売強化だけでなく、量販店その他当社の未分野へも拡販してまいります。

直売店の活性化

- * 個別の直売店の実態を把握し、データに基づく経営を行い、画一的ではなく個店ごとのMD戦略を構築して一店一店の販売力を強化しております。また、採算を重視した直売店のスクラップ&ビルドを推し進めてまいります。
- * 中元・歳暮のギフトシーズンだけでなく、平月ギフトの拡大も図っております。
- * 役員と現場である店長との意思疎通をよくし士気の高揚を図るため毎月「店長会議」を実施して、素早い対応を講じております。

営業の拡大

- * 大手量販店・生協など核となる取引先への販売を強化するとともに、質販店やホテル等への販売も積極的に推し進めております。
- * 当社の洋惣菜製造の技術を活かしてOEM受託を増やしております。そのため、冷凍の生産能力増強のため、昨年7月に設備投資をいたしました。冷蔵タイプと冷凍タイプのより柔軟な生産計画の立案が可能となり、工場の稼働率向上など生産の効率化を図っております。

経費削減

- * 経費削減委員会を継続して設置し、小集団活動を通じて職場経費の把握と無駄の排除を徹底し、第二の利益である経費の削減に取り組んでおります。

組織体制

- * 営業連絡会議の定例開催や規定による権限委譲を明確にして、意思決定を迅速に行っております。
- * 営業部門をより簡素化し、また、営業事務部門を統合し、効率化を図ってまいります。
- * マニュアルの整備、基本の遵守と確認の励行を徹底してクレームの撲滅を目指し、安心、安全の確保に努めております。

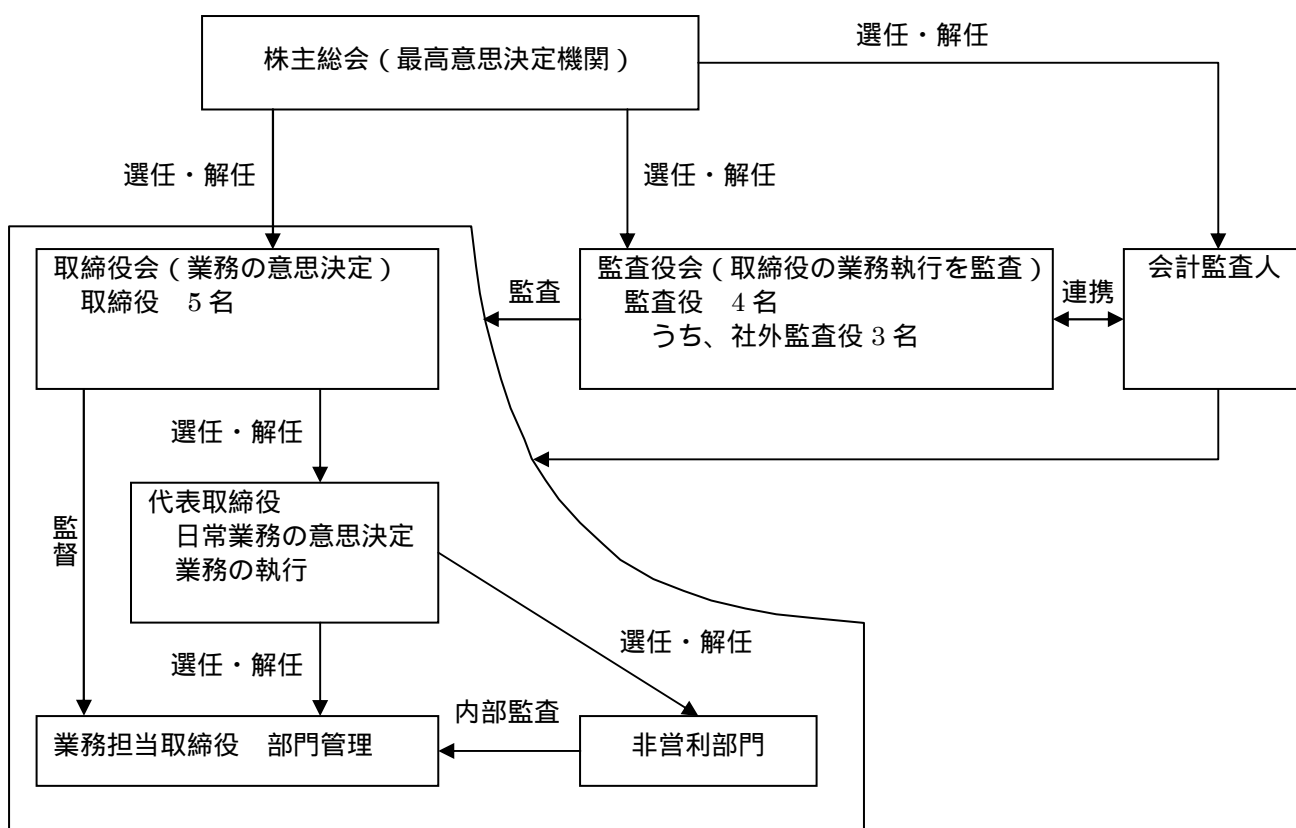
スターゼン株式会社との業務提携の強化

- * 出向派遣者を継続し、当社の業容拡大を支援しております。
- * 当社製品の引き取り数量の拡大、同社地方拠点を活用した販路拡大、ギフト販売チャネルの共有化等により売上の増大に寄与しております。
- * 資金面では、銀行からの借入金の一部を同社からの直接融資に切り替えるとともに金利負担を軽減させ、当社の運転資金の追加融資などに応じております。
- * 製造や品質衛生・情報管理の面でも指導・協力いただき、業務提携の強化を図っております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は株主および投資家に対し透明性の高い公正な経営と徹底したコンプライアンス遵守を図り、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

昨年6月には取締役数を2名減員し5名体制として、迅速な経営改革を実施しております。取締役会は、原則として毎月2回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗につきましても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名、社外監査役は顧問契約のない弁護士1名を含む3名の体制で執務し、取締役会や各種の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。



また、当社は、簡素化した組織体制により迅速な意思決定を図っております。特に食品に携わるものとして「安全で安心できる製品作り」を基本理念とし、コンプライアンスの厳守、徹底を図るため、社内管理体制を強化しております。また、お客様サービス室を通じお客様のご要望やご不満な点を直ちに経営幹部に報告できる体制を整えております。

(5) 関連当事者との関係に関する重要な事項

スターゼン株式会社（その他の関係会社）は当社の筆頭株主（平成16年3月31日現在、議決権割合は36.15%）であり、商品の供給、販売、人材交流、商品開発、金融財政面、システム開発など各分野における業務提携の強化をより一層図っております。

有限会社忍総業（主要株主）は当社への議決権割合15.97%を所有する主要株主であり、当社は同社より資金を借り入れしております。また、同社の関連会社であります株式会社ポーラ化粧品本舗からは社員食堂などの給食業務を受託しております。

経営成績および財政状態について

1. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間のわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善、輸出の増加などにより、景気回復の動きが見えてきたものの、個人消費の持ち直しは緩やかで、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界では、昨年の12月に米国で発生したBSE（牛海綿状脳症）により米国産牛肉の輸入停止、本年1月に発生した鳥インフルエンザの影響、例年になく天候不順による百貨店・量販店の売上低迷や市場価格のデフレ推移、消費税総額表示の導入など、厳しい市場環境が続いております。また、原料・製品の生産履歴の開示など食品の安全・安心に対する社会的関心の高まりにより、安全性確保のための取り組みが一層求められております。

このような状況下で、当社は高品質の食品加工メーカーとして「おいしさプラス安心」をモットーに、消費者ニーズに即した商品開発に取り組み、量販店向けハムソーセージ・デリカ製品をリニューアルしたのをはじめ、新製品を投入し、製品アイテムを強化いたしました。また、直売店の活性化、経費の削減、生産効率の強化に努めて、業績の改善を図ってまいりましたが、ハム・ソーセージの中元ギフトは、猛暑のために夏型商品に押され、量販店の秋冬商品の発売も遅れるなどにより、当中間会計期間の売上高は10億64百万円（前年同期比78.2%）、経常損失2億38百万円（前年同期損失2億2百万円）、中間純損失2億22百万円（前年同期損失2億53百万円）となりました。

部門別の営業概況は次のとおりです。

加工食品部門は、ハム・ソーセージの中元ギフトが計画を下回ったこと、平月の直売店及び量販店の売上が伸びず、当中間会計期間の売上高は10億3百万円で前年同期比79.6%となりました。

外食関連部門は、業績は計画通り推移しましたが、昨年末に給食事業の受託先が一部解約になったことにより、当中間会計期間の売上高は55百万円で前年同期比61.9%となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や雇用情勢が回復基調にあるものの、原油価格の高騰の影響など、景気回復にはなお懸念が残る環境が続くものと思われまます。

当社は、今後とも「おいしさプラス安心」をモットーに品質の追求、安全・安心な製品作りに努め、高品質の加工食品メーカーとして、消費者に真に価値ある製品を提供してまいります。下期につきましては、歳暮商戦やデリカの需要期を迎え、生産の効率化、営業・販売の強化を図り、ギフトやデリカ製品の拡販に努めて業績の向上を期してまいります。また、業務提携先のスターゼン株式会社との関係強化により、営業展開の強化拡充をしまいる所存であります。

通期の業績は売上高31億64百万円（前期比96.8%）、経常損失82百万円（前期損失1億22百万円）、当期純損失30百万円（前期当期純損失1億66百万円）を予想しております。

2. 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、1億11百万円（前年同期1億40百万円）で前事業年度末と比べ39百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は2億86百万円（前年同期は2億65百万円の使用）となりました。これは主に当中間会計期間の税引前中間純損失やたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は、53百万円（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に当中間会計期間に貸付金などの回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億93百万円（前年同期は2億23百万円の収入）となりました。これは主に短期運転資金の借入によるものであります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		143,592		115,801		154,337	
2. 売掛金		270,631		194,653		182,210	
3. たな卸資産		120,690		126,288		88,834	
4. 短期貸付金		499		-		-	
5. その他	4	28,411		10,702		9,904	
6. 貸倒引当金		1,023		2,122		2,159	
流動資産合計		562,801	13.2	445,322	11.5	433,127	10.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	462,319		368,484		442,816	
2. 機械及び装置		125,935		106,377		113,654	
3. 土地	2	2,738,768		2,581,281		2,738,768	
4. その他	2	250,077		253,457		251,198	
有形固定資産合計		3,577,100	83.9	3,309,600	85.8	3,546,437	86.7
(2)無形固定資産		16,518	0.4	17,371	0.5	16,227	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		39,319		41,243		42,222	
2. 関係会社株式		3,500		3,500		3,500	
3. 長期貸付金		731,400		657,600		694,500	
4. 長期未収金		296,400		458,894		274,800	
5. 破産更生債権等		54,880		1,331		55,177	
6. 差入保証金		19,061		17,702		18,975	
7. その他		37,083		27,756		32,150	
8. 投資損失引当金		-		3,500		3,500	
9. 貸倒引当金		1,076,680		1,117,825		1,024,477	
投資その他の資産 合計		104,964	2.5	86,702	2.2	93,347	2.3
固定資産合計		3,698,584	86.8	3,413,674	88.5	3,656,012	89.4
資産合計		4,261,385	100.0	3,858,997	100.0	4,089,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		210,377		144,015		131,621	
2. 短期借入金	2	414,680		623,070		238,800	
3. 未払金		111,315		262,476		322,889	
4. 未払法人税等		410		3,751		3,240	
5. 賞与引当金		20,690		20,894		21,823	
6. その他		43,219		40,337		75,449	
流動負債合計		800,692	18.8	1,094,545	28.3	793,823	19.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,390,797		2,302,047		2,491,497	
2. 退職給付引当金		74,480		82,141		59,659	
3. 差入担保損失引当金		216,493		-		214,498	
4. 長期未払金		-		75,000		-	
5. 預り保証金		338,619		246		246	
6. 繰延税金負債		-		1,206		1,649	
固定負債合計		3,020,390	70.9	2,460,640	63.8	2,767,551	67.7
負債合計		3,821,082	89.7	3,555,185	92.1	3,561,374	87.1
(資本の部)							
資本金		1,000,000	23.4	1,000,000	25.9	1,000,000	24.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		200,000	4.7	200,000	5.2	200,000	4.9
2. その他資本剰余金		9,872	0.2	9,872	0.2	9,872	0.2
資本剰余金合計		209,872	4.9	209,872	5.4	209,872	5.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		768,855		904,184		681,927	
利益剰余金合計		768,855	18.0	904,184	23.4	681,927	16.7
その他有価証券評価差額金		1,406	0.0	1,844	0.1	2,522	0.1
自己株式	3	2,119	0.0	3,719	0.1	2,702	0.1
資本合計		440,303	10.3	303,811	7.9	527,765	12.9
負債資本合計		4,261,385	100.0	3,858,997	100.0	4,089,140	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,362,022	100.0		1,064,604	100.0		3,267,169	100.0
売上原価	3		938,591	68.9		684,646	64.3		2,027,655	62.1
売上総利益			423,431	31.1		379,958	35.7		1,239,513	37.9
販売費及び一般管理 費	3		605,742	44.5		592,782	55.7		1,312,337	40.1
営業損失			182,310	13.4		212,824	20.0		72,823	2.2
営業外収益	1		16,004	1.2		955	0.1		18,313	0.6
営業外費用	2		36,411	2.7		26,957	2.5		67,510	2.1
経常損失			202,717	14.9		238,826	22.4		122,020	3.7
特別利益	4		22,078	1.6		290,065	27.2		104,619	3.2
特別損失	5		72,157	5.3		269,866	25.3		145,637	4.5
税引前中間(当期) 純損失			252,796	18.6		218,627	20.5		163,038	5.0
法人税、住民税及び 事業税			410	0.0		3,630	0.4		3,240	0.1
中間(当期)純損失			253,206	18.6		222,257	20.9		166,278	5.1
前期繰越損失			515,649			681,927			515,649	
中間(当期)未処理 損失			768,855			904,184			681,927	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		252,796	218,627	163,038
減価償却費		46,902	41,615	97,135
退職給付引当金増減額		14,876	22,481	29,696
貸倒引当金の増減額		25,766	93,311	25,300
賞与引当金の増減額		884	929	248
差入担保損失引当金の減少額		1,450	214,498	3,446
投資損失引当金の増加額		-	-	3,500
固定資産除却損		3,296	2,015	4,483
固定資産売却益		-	567	-
受取利息及び受取配当金		15,680	390	15,715
支払利息		30,692	24,527	57,672
売上債権の増減額		21,722	13,551	111,612
たな卸資産の増加額		32,844	37,454	987
仕入債務の増減額		13,856	12,394	64,899
未払債務の増減額		10,811	5,977	135,897
破産更生債権等の増減額		54,880	53,846	55,177
その他		10,165	29,930	40,714
小計		252,153	259,780	178,790
利息及び配当金の受取額		15,680	390	15,715
利息の支払額		28,031	24,190	54,632
法人税等の支払額		939	3,118	939
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,444	286,698	218,648

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の売却による 収入		-	11,071	-
有形固定資産の取得に よる支出		26,397	15,067	45,439
営業譲受による収入		95	-	-
定期預金等の払い戻し による収入		25,164	600	24,564
貸付金の回収による収 入		19,421	36,900	56,821
長期未収金の回収によ る収入		3,600	21,600	25,200
その他		132	143	282
投資活動によるキャッ シュ・フロー		21,751	53,760	60,863
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		449,400	294,120	625,280
長期借入金による収入		850,000	-	1,050,000
長期借入金の返済によ る支出		177,020	99,300	276,320
自己株式の取得による 支出		355	1,017	938
財務活動によるキャッ シュ・フロー		223,224	193,802	147,461
現金及び現金同等物の 減少額		20,468	39,136	10,323
現金及び現金同等物の 期首残高		160,860	150,537	160,860
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		140,392	111,401	150,537

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

第70期 前中間会計期間（平成16年3月中間期）

当社は前中間会計期間209百万円、前事業年度146百万円、当中間会計期間に182百万円の大規模な営業損失を計上し、また、当中間会計期間には営業キャッシュフローも265百万円と大規模なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、期初に新3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。積極的でスピードを伴った経営改革を推進し、「黒字化」達成を図るため、6月には経営陣を一新するとともに取締役数も2名減員し、5名体制(1名は非常勤)といたしました。本計画に沿った実行内容は、商品開発を最優先事項として付加価値の高い商品群の充実をはかり、営業面では、役員と現場である店長との意思疎通をよくし士気の高揚を図るため毎月「店長会議」を実施して、素早い対応を講じております。また、既存得意先の販売強化および販路拡大に努め、経費削減委員会を継続して設け削減に努めてまいりました。さらに、当社の筆頭株主であり、当社と業務提携しておりますスターゼン株式会社とは販売協力の強化を図り、資金面では、銀行からの借入金の一部を同社からの直接融資に切り替えるとともに金利負担を軽減させ、当社の運転資金の追加融資などを主内容とする提携強化策を実施してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間では、天候不順により百貨店および量販店の売上低迷の影響を受け、当社の売上高も計画に達しなかったことやOEM生産が時期的にずれしたことなどにより計画通りの経費削減が進まず利益が圧迫されたため、残念ながら、上記施策の成果が発揮されず新3ヵ年中期経営計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

なお、大口得意先の倒産に伴い売上債権の取立不能見込額について貸倒引当金を計上しましたが、下期以降の業績影響はほとんどなく臨時的な損失の発生であり、新3ヵ年中期経営計画達成に大きな障害となることはありません。

また、当社は季節的要因が多いため、上期と下期とでは業績に格差が生じており、下期以降は期初に策定致しました新3ヵ年中期経営計画をより強力に推し進め、当初の目的である利益体質の確立を達成させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第71期 当中間会計期間（平成17年3月中間期）

当社は前中間会計期間182百万円、前事業年度72百万円、当中間会計期間に212百万円と継続して営業損失を計上し、また、当中間会計期間には営業キャッシュフローも286百万円と大規模なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、前事業年度に策定した新3ヵ年中期経営計画を基本施策として、更に、当事業年度はギフト商品の拡大、新商品の強化を柱とした戦略を立て、実行してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間では、例年のない天候不順により、ハム・ソーセージの中元ギフト商品は夏型商品に圧され、前年とほぼ同じ販売数量にとどまり、計画数量には至りませんでした。また、量販店が秋冬商品の発売を猛暑のため遅らせたことにより、当社デリカ製品の一部の販売が10月以降にずれ込んだため計画を下回りました。

当社は季節的要因が多いため、上期と下期とでは業績に格差が生じており、下期は歳暮ギフトやグラタンをはじめとする秋冬型商品を拡売し、直売店の活性化や経費削減などの計画をより強力に推し進めてまいります。また、引き続き、スターゼン株式会社からは、販売、仕入、金融財務、製造、人材派遣など広範にわたりご協力をいただくとともに、当初の目的である利益体質の確立を達成させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第70期 前事業年度（平成16年3月期）

当社は前事業年度146百万円、当事業年度72百万円の継続的な営業損失を計上し、また、当事業年度には営業キャッシュフローも218百万円とマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するため、期初に新3カ年中期経営計画を策定し、商品力の強化、直売店の活性化、営業の拡大、経費削減などを推進してまいりました。また、当社の筆頭株主であり、当社と業務提携しておりますスターゼン株式会社とは人材の派遣、仕入や販売の協力強化を図り、資金面での支援を受けてまいりました。その結果、当事業年度は前事業年度より73百万円の営業赤字を削減することができました。

しかしながら、当事業年度は、天候不順により百貨店および量販店の売上低迷および米国で発生しましたBSEやアジア各国で流行いたしました鳥インフルエンザなどの影響を受け、当社の売上高および利益が計画に達せず、残念ながら、新3カ年中期経営計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、引き続き新3カ年中期経営計画を強力に推し進めると共に、当社の得意分野でありますギフト商品の拡売、新商品のハム・ソーセージ「銀座ローマイヤ」ブランドを投入して、売上の拡大および利益の確保を図ってまいります。採算を重視した直売店のスクラップ&ビルド、生産・販売の効率化、一層の経費削減も進めてまいります。また、引き続き、スターゼン株式会社からは、販売、仕入、金融財務、製造、人材派遣など広範にわたりご協力をいただくとともに、当初の目的である利益体質の確立を達成させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 売価還元原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当中間会計期間の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(340,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 担保差入に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 -</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 -</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当期の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(340,625千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 担保差入に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (千円)	当中間会計期間末 (千円)	前事業年度末 (千円)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,061,089	1,108,760	1,105,369
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
建物	409,761	345,155	391,139
土地	2,239,885	2,576,858	2,239,885
その他の有形固定資産	203,814	203,814	203,814
ロ.債務の内容			
短期借入金	307,600	527,750	137,600
長期借入金	1,928,797	1,901,047	2,059,997
	尚、上記担保差入資産は上記債務のほか常楽商工株式会社および常楽酒造株式会社の借入金の担保にも供しております。		尚、上記担保差入資産は上記債務のほか常楽商工株式会社および常楽酒造株式会社の借入金の担保にも供しております。
3.自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式38,228株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式55,374株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式46,843株であります。
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。その金額は542千円です。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。その金額は1,131千円です。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間期会計期間	当中間期会計期間	前事業年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	15,424	0	15,429
受取配当金	255	390	285
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	30,692	24,527	57,672
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	40,334	35,465	84,614
無形固定資産	846	976	1,670
4. 特別利益の主な内訳			
差入担保損失引当金	-	214,498	-
戻入益	-	73,350	80,700
貸倒引当金戻入益	-	567	-
固定資産売却益	-	395	19,705
前期損益修正益	19,705	395	19,705
その他特別利益	2,373	1,253	4,213
5. 特別損失の主な内訳			
投資損失引当金繰入額	-	-	3,500
固定資産除却損	3,296	2,015	4,483
貸倒引当金繰入額	25,766	217,944	54,263
特別退職金	521	-	521
退職給付会計基準変更	34,062	34,062	68,125
時差異費用処理額	-	-	-
その他特別損失	8,510	15,844	14,743

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金残高	現金及び預金残高	現金及び預金残高
143,592	115,801	154,337
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
3,200	4,400	3,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
140,392	111,401	150,537

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
取得価額相当額			
機械装置	105,357千円	105,357千円	105,357千円
工具器具備品	49,523千円	59,009千円	49,523千円
その他	89,628千円	47,454千円	91,874千円
計	244,508千円	211,820千円	246,755千円
減価償却累計額相当額			
機械装置	37,072千円	54,285千円	45,159千円
工具器具備品	34,166千円	44,594千円	38,947千円
その他	75,257千円	44,473千円	82,073千円
計	146,496千円	143,352千円	166,179千円
中間期末（期末）残高相当額			
機械装置	68,284千円	51,071千円	60,198千円
工具器具備品	15,356千円	14,415千円	10,575千円
その他	14,371千円	2,981千円	9,801千円
計	98,012千円	68,468千円	80,575千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(期末残高)が有形固定資産の中間期末残高等(期末残高等)に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	36,836千円	21,877千円	30,962千円
1年超	61,175千円	46,590千円	49,612千円
合計	98,012千円	68,468千円	80,575千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末残高(期末残高)が有形固定資産の中間期末残高等(期末残高等)に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	17,613千円	17,943千円	37,297千円
減価償却費相当額	17,613千円	17,943千円	37,297千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,753	7,159	1,406
合計	5,753	7,159	1,406

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,160	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,033	9,083	3,050
合計	6,033	9,083	3,050

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,160	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,889	10,062	4,172
合計	5,889	10,062	4,172

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度末(平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,160

デリバティブ取引関係

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

銀座ローマイヤレストラン株式会社は利益基準及び利益剰余金基準のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲に含めておりません。

1 株当たり情報

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	21円62銭	1株当たり純資産額	14円93銭	1株当たり純資産額	25円93銭
1株当たり中間純損失	12円43銭	1株当たり中間純損失	10円92銭	1株当たり当期純損失	8円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	253,206	222,257	166,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	253,206	222,257	166,278
期中平均株式数(千株)	20,365	20,349	20,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高

(単位・千円)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		増 減 (対前年同期)		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
加工食品	1,260,789	92.6%	1,003,424	94.3%	257,365	20.4%	3,013,478	92.2%
外食関連	90,057	6.6%	55,743	5.2%	34,314	38.1%	169,943	5.2%
その他	11,176	0.8%	5,437	0.5%	5,739	51.4%	83,747	2.6%
計	1,362,022	100.0%	1,064,604	100.0%	297,418	21.8%	3,267,169	100.0%